

〔問－１〕 企業がコンプライアンスを重視した経営を行うことのメリットについての説明（ア）～（エ）のうち適切なものの組み合わせはどれか、（１）～（４）から１つ選びなさい。

- （ア） 堅固なコンプライアンス体制を確立することにより、企業が消費者や社会から責任を追究されるリスクが軽減される。
- （イ） 一般的に誠実な企業として顧客や市場から高い評価が得られる。
- （ウ） 社員に徹底した競争意識を醸成することで、短期的な収益拡大が見込まれる。
- （エ） 業務運営上、法律の限界を追求することにより、他社との競争を有利にできる。

- （１） （ア）と（イ）
- （２） （ア）と（ウ）
- （３） （ア）と（イ）と（エ）
- （４） （ア）（イ）（ウ）（エ）のすべて

〔問－２〕 コンプライアンスの意味に関する以下の文章（ア）～（エ）のうち適切なものはいくつあるか、（１）～（４）から選びなさい。

- （ア） コンプライアンスの活動は営業等にブレーキをかける役割を果たすため、できるだけ時間をかけずに実施されるべきである。
- （イ） コンプライアンスを推進するうえでは、法に精通し、法律の隙間に潜むビジネスチャンスを見逃さないようにすることが重要である。
- （ウ） コンプライアンス重視の観点からは、法律上明確に規定されておらず、合法・違法どちらともとれる行為については、売上や利益に資するなら当然実行すべきである。
- （エ） コンプライアンスとは法令遵守を意味し、外部から強制されたルールに対応する活動である。

- （１） なし
- （２） １つ
- （３） ２つ
- （４） ３つ

〔問－3〕 企業内の個人のプライバシー権に関する以下の文章（ア）～（エ）のうち適切なものはいくつあるか、（1）～（4）から選びなさい。

- （ア） 社員が会社のパソコンと会社から割り当てられたメールアドレスを使い、業務時間中に頻りに私用でメールを使用していたが、システムセキュリティ部門がこれを監視することはプライバシー保護の観点から許されない。
- （イ） 社員が会社のパソコンと割り当てられたメールアドレスを使い、昼休み時間中に私用でメールを使用していたが、必要に応じてコンプライアンス・オフィサーがこれを監視することもプライバシー保護の観点から許されない。
- （ウ） 社員が社内の自分専用の机の引出し（施錠可）の中に、転職前の企業の顧客名簿を持っていた。ある朝出勤したところ、内部監査手続の一部として、内部監査人により引出しが解錠され、顧客名簿の存在をチェックされた。これは、プライバシー権侵害である。
- （エ） そもそもプライバシー権には、憲法上の根拠がなく、社員がいったん入社した以上は、社員にプライバシー権が認められる余地はまったくない。

- （1） なし
- （2） 1つ
- （3） 2つ
- （4） 3つ

〔問－4〕 A社のコンプライアンス責任者Xは、次期売出し商品の開発を行っている商品開発部から、「商品の試作品が出来上がったので、問題がないかチェックをしてほしい。」と依頼を受けた。この場合、Xに求められている対応として最も適切なものはどれか、（1）～（4）から1つ選びなさい。

- （1） 関係する法律に照らし、当該商品が適法なものとして販売できるとのお墨付きを与える。
- （2） 法務部および弁護士とも協議のうえ、コンプライアンスの立場から社内基準への適合性を検討する。
- （3） 照会内容は法務部の担当内容であると判断し、法務部に照会するよう回答する。
- （4） 新商品は社運をかけたものであるため、適法性の最終判断は経営陣に委ねる。

〔問－５〕 健康器具の通信販売業者であるA社は、テレビで「ダイエットと痩身にぴったり」との宣伝文句と多数の体験者の声を活用して、ある健康器具を販売していた。しかし、購入者からは、そのような効果がほとんどないとの苦情がテレビ局に多数寄せられていた。この情報を受けたA社のコンプライアンス担当者の判断①～④のうち正しいものの組み合わせはどれか、(1)～(4)から1つ選びなさい。

【理由】

- (ア) ダイエットや痩身が達成されるとはどこにも説明していない。
- (イ) 体験者の声は、個人の感想であることを明記している。
- (ウ) 過去には訴訟等の問題に至ったケースはない。
- (エ) 購入者の強い要請があれば返品に応じている。

【判断】

- ① (ア)があれば、契約上も信義則上も問題はなく、契約の取り消しはできないはずだが、場合によっては(エ)も行っており、顧客からの苦情は的外れと言わざるを得ない。
- ② (イ)のような説明をしてあれば購買者を欺いたことになる余地はなく、この説明を常識を働かせて、正しく読み取れない消費者にも重大な問題がある。
- ③ (ウ)や(エ)の理由があるからといって、こうした広告方法が望ましいとは言えないが、(ア)や(イ)の事情があれば免責されるから、苦情に対応する必要はない。
- ④ 中長期的な顧客との信頼関係維持を考えれば、どの理由も望ましいとはいえないが、経営者がこうした販売方針を意識的に採っている場合これに反するべきではない。

- (1) ①と②
- (2) ②と③
- (3) ④
- (4) 正しい組み合わせはない

〔問－6〕 「工場で火災が発生するリスク」への対応を考えると、以下の表の空欄①～⑥には、A～Fのいずれかの用語が入る。空欄と用語の最も適切な組み合わせを、(1)～(4)から1つ選びなさい。

リスクへの対応	対応の具体的内容
リスクの回避	④
①	⑤
②	⑥
③	現状のまま何もしない

- A: リスクの受容
- B: リスクの移転
- C: リスクの低減
- D: 火災保険に加入し、火災発生時の損害を保険金収入により減少させる
- E: 火災を発生させる可能性がある製造ラインを廃止する
- F: 現状よりも高性能の火災報知機や消火設備を導入する

- (1) ①－A、②－C、③－B、④－D、⑤－E、⑥－F
- (2) ①－B、②－A、③－C、④－E、⑤－D、⑥－F
- (3) ①－C、②－B、③－A、④－E、⑤－F、⑥－D
- (4) ①－C、②－A、③－B、④－F、⑤－D、⑥－E

〔問－7〕 A社X事業部の部内会議において「部内の業務手続が全く文書化されていないのは問題なので、文書化を推進するべきだ。」との意見があった。業務手続の文書化に関する部員の発言(ア)～(エ)のうち適切なものの組み合わせはどれか、(1)～(4)から1つ選びなさい。

- (ア) 「業務手続の文書化を進めると同時に、改訂の頻度や改訂の際の承認手続、最新版の保管方法といったルールについても定めておかなければならない。」
- (イ) 「X事業部で行われているすべての業務手続を文書化するべきである。また、文書は詳細に作成すればするほど、部内の内部統制を強化する結果となる。」
- (ウ) 「部内のマニュアルを検討するだけでなく、関連する上位規程にどのような条項があるのかを確認する必要がある。」
- (エ) 「私は自分が担当している業務手続を文書にして個人的に管理しているので、これをそのままX事業部の業務手続と位置づければよい。」

- (1) (ア)と(イ)
- (2) (ア)と(ウ)
- (3) (イ)と(ウ)
- (4) (イ)と(エ)

〔問－8〕 内部監査に関するA社海外営業部の対応（ア）～（エ）のうち適切なものの組み合わせはどれか、（1）～（4）から1つ選びなさい。

- （ア） 内部監査部に不正や違反を摘発されないよう、自分が考えている問題意識を内部監査部に伝えることは控えている。
 - （イ） 内部監査部員からの依頼があれば、原則としてどのような資料であっても速やかに提出している。
 - （ウ） 内部監査で指摘された問題点はどのような事項であっても改善し、次回の内部監査では何も指摘を受けないことを絶対的な目標としている。
 - （エ） 昨年度の内部監査での指摘が是正されているかを確認するため、部内で自己点検を実施し、チェックリストに基づき業務が適正に遂行されているかをチェックしている。
- （1） （ア）と（ウ）
 - （2） （ア）と（エ）
 - （3） （イ）と（エ）
 - （4） （ウ）と（エ）

〔問－9〕 A社営業部における個人情報の取扱い方法として最も適切なものはどれか、（1）～（4）から1つ選びなさい。

- （1） 個人情報保護法の趣旨に鑑み、個人情報は一切取得・利用しないこととする。
- （2） マーケティング力強化のため、必要な手続を経たうえで、自社の顧客名簿を子会社と共有する。
- （3） 取引先との名刺交換の際には、名刺に記載されている情報を今後どのように利用するかを都度相手方に書面により通知する。
- （4） 営業活動をスムーズに進めるため、外部業者から購入した社員名簿を積極的に利用する

〔問－10〕 A社各部のコンプライアンス担当者向けに講習会が開かれた。以下の記述は、講習会に出席した営業部のコンプライアンス担当者Xのメモであるが、後に調べてみると誤ってメモしたものがあることが分かった。誤っている記述はどれか、（1）～（4）から1つ選びなさい。

- （1） わが国では、成文法主義が採用されている。
- （2） 過去の裁判例は法律と同様の効力を持ち、異なる法解釈をすることは違法である。
- （3） 法律不遡及の原則とは、法は施行後の事項についてのみ適用されるという原則のことである。
- （4） 制定法は、上位法が下位法に優先し、新法が旧法に優先する。

【解答】

設問	解答	出題分野
問－1	(1)	コンプライアンスの基礎
問－2	(1)	
問－3	(1)	
問－4	(2)	
問－5	(4)	
問－6	(3)	コーポレート・ガバナンスと内部統制
問－7	(2)	
問－8	(3)	
問－9	(2)	企業法務の基礎
問－10	(2)	